



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社エルアイイーエイチ 上場取引所 東
 コード番号 5856 URL <https://lieh.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 和也
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 三浦 功 TEL 03-6458-6913
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,784	△40.5	△510	—	△476	—	△446	—
2025年3月期中間期	6,360	△30.5	△1,037	—	△1,084	—	2,156	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △446百万円（—%） 2025年3月期中間期 2,156百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△4.10	—
2025年3月期中間期	28.79	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	4,727	2,486	52.6	24.87
2025年3月期	6,206	2,933	47.3	26.92

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,486百万円 2025年3月期 2,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,434	△37.6	△868	—	△810	—	△759	—	△6.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	108,957,800株	2025年3月期	10,895,700株
-------------	--------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	8,399株	2025年3月期	8,399株
-------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	108,949,401株	2025年3月期中間期	74,895,401株
-------------	--------------	-------------	-------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(表示方法の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大、堅調な個人消費に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、労働市場における人手不足の深刻化に伴う人件費の上昇や、円安・物価上昇、エネルギー資源及び原材料価格の高止まりに加え、米国の関税政策の影響、中国経済の減速、ウクライナ及び中東情勢などの地政学的リスクの長期化もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、これから需要が見込まれる分野を中心に、新サービスの開発や広告への投資等に取り組み、事業体制の再構築を推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,784百万円(前年同期比40.5%減)、営業損失510百万円(前年同期 営業損失1,037百万円)、経常損失476百万円(前年同期 経常損失1,084百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は446百万円(前年同期親会社株主に帰属する中間純利益2,156百万円)となりました。

当社グループ企業のセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(食肉卸事業)

当事業におきましては、売上は引き続き堅調に推移し、前年同期比で増加しましたが、原材料価格や運送費の上昇等の負担が増加したため、思うように利益を確保できない状況となりました。

その結果、売上高は1,856百万円(前年同期比18.2%増)、セグメント損失(営業損失)は27百万円(前年同期は87百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

今後は、コスト構造の見直しや生産性向上の取り組みを一層強化し、持続的な利益体質の確立を目指してまいります。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、売上高は概ね横ばいで推移したものの、原材料価格の高止まりや人件費・物流費等の上昇により、コスト増加分を十分に吸収できず、収益性は前年同期比で低下いたしました。

その結果、売上高887百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント損失(営業損失)は21百万円(前年同期 セグメント利益(営業利益)0百万円)となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、収益性の低い商材や不採算取引の見直しを進め、事業ポートフォリオの改善とコスト削減に取り組みました。その結果、一定の費用削減効果は得られたものの、依然として人件費、制作費の高止まりなどの影響を大きく受けており、採算面ではなお厳しい状況が続いております。

その結果、売上高583百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント損失(営業損失)175百万円(前年同期 セグメント損失(営業損失)666百万円)となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、首都圏を中心にマンションの大規模修繕工事や改修設計を多数手がけており、工事監理実績に強みを持っております。マンションストックの老朽化が進む中、リフォーム市場は今後も安定的な需要が見込まれる成長分野であり、とりわけ長期修繕計画に基づく計画的な修繕工事のニーズは堅調に推移しております。

その結果、売上高228百万円、セグメント損失(営業損失)0百万円となりました。

(福祉サービス事業)

当事業におきましては、JADEX福祉サービス株式会社及びその子会社(づくり株式会社、株式会社京竹、株式会社オハナ・ワークス)を中心に、就労支援をはじめとする福祉サービス事業を前期より開始いたしました。施設利用者数が安定しており、収益構造の基盤が形成されつつあります。

その結果、売上高85百万円、セグメント損失(営業損失)16百万円となりました。本事業においては、地域との連携や施設数の拡充を図るとともに、利用者ニーズを反映したサービス提供体制の整備を推進してまいります。

(旅行事業)

当事業におきましては、訪日外国人旅行(インバウンド)に強みを持ち、特にアジア圏の富裕層・団体旅行に関する手配や受入実績を多数有しております。昨今、国際的な移動制限の緩和や円安基調の継続を背景に、インバウンド需要は力強く回復しており、当社グループにおいても収益源としての成長が期待される領域であります。これまでの既存ネットワーク(宿泊・交通・飲食等の提携先)と、当社グループの経営資源や地域ネットワークを融合することで、高付加価値型旅行商品の企画や地域連携型ツアーの造成など、他社との差別化を図ってまいります。

その結果、売上高134百万円、セグメント損失(営業損失)15百万円となりました。今後も、拠点・仕入力・プロモーションの強化を通じて、安定的かつ持続的な収益拡大を目指してまいります。

(その他)

当事業におきましては、不動産事業等を行っており、売上高10百万円(前年同期比434.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)3百万円(前年同期 セグメント利益(営業利益)1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの財政状態につきましては、当中間連結会計期間末における総資産は4,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,478百万円減少いたしました。

これは主として、供託金が222百万円増加しましたが、現金及び預金が511百万円、預け金が990百万円、前払金等の流動資産(その他)が121百万円それぞれ減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末における負債は2,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,032百万円減少いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金が120百万円、短期借入金が255百万円、未払法人税等が429百万円、未払消費税等が101百万円それぞれ減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末における純資産は2,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ446百万円減少いたしました。

これは主として、親会社株主に帰属する中間純損失で446百万円減少したことなどによります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当中間連結会計期間においても、前連結会計年度以降の流れを食い止めることができず、510百万円の営業損失を計上しております。営業キャッシュ・フローにつきましてはマイナスの状況が続いており、当社グループはこれらの状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当中間連結会計期間において当該状況が改善するまでには至りませんでした。

結果として、当中間連結会計期間においても、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当社グループは、現在進行中の事業再編において、子会社株式の譲渡等を予定しており、当該譲渡に伴う売却代金の受領により一定の資金流入が見込まれております。

また、当社が原告として提起していた訴訟において、当該訴訟に係る損害賠償金等の回収が見込まれることから、資金面の安定性は確保される見通しであります。

今後の事業の展開・継続に必要な当面の資金繰りについての懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間までの業績及び最近の業績の動向を踏まえ、2025年5月14日公表の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「2026年3月期第2四半期(中間期)業績予想(連結・個別)と実績値との差異並びに通期業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,829,499	1,317,673
預け金	1,001,342	10,910
受取手形及び売掛金	1,021,471	959,477
契約資産	17,583	—
有価証券	29,682	29,407
商品及び製品	655,122	676,799
仕掛品	104,116	100,810
原材料及び貯蔵品	131,552	127,907
未収入金	250,177	192,406
前払費用	105,492	112,269
その他	253,853	132,490
貸倒引当金	△51,230	△45,684
流動資産合計	5,348,661	3,614,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,419	30,500
その他(純額)	200,919	194,064
有形固定資産合計	228,339	224,564
無形固定資産		
のれん	—	27,847
ソフトウェア	192	696
無形固定資産合計	192	28,543
投資その他の資産		
投資有価証券	4,419	4,540
敷金	97,093	80,465
出資金及び保証金	234,415	233,814
供託金	57,500	279,500
長期貸付金	189,294	212,693
破産更生債権等	18,847	18,807
その他	93,579	95,920
貸倒引当金	△65,754	△65,714
投資その他の資産合計	629,395	860,027
固定資産合計	857,927	1,113,136
資産合計	6,206,589	4,727,605

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,438	652,004
短期借入金	789,653	533,845
1年内返済予定の長期借入金	122,132	104,300
未払金	199,146	144,637
未払法人税等	441,210	12,070
未払消費税等	116,910	15,752
未払費用	149,836	132,180
契約負債	17,239	38,942
賞与引当金	6,314	6,491
その他	44,867	39,941
流動負債合計	2,659,749	1,680,166
固定負債		
長期借入金	432,556	391,229
繰延税金負債	155	84
退職給付に係る負債	3,979	3,979
資産除去債務	35,920	21,193
負ののれん	1,819	—
預り保証金	139,301	143,261
その他	—	1,414
固定負債合計	613,732	561,162
負債合計	3,273,481	2,241,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,680	213,680
資本剰余金	3,195,984	3,195,984
利益剰余金	△475,990	△922,714
自己株式	△883	△883
株主資本合計	2,932,790	2,486,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317	210
その他の包括利益累計額合計	317	210
純資産合計	2,933,107	2,486,277
負債純資産合計	6,206,589	4,727,605

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6,360,866	3,784,912
売上原価	5,742,020	3,266,370
売上総利益	618,845	518,541
販売費及び一般管理費	1,656,644	1,029,451
営業損失(△)	△1,037,799	△510,909
営業外収益		
受取利息	2,290	3,310
受取配当金	97	99
受取賃貸料	15,295	80,680
有価証券運用益	—	10,651
負ののれん償却額	3,438	454
その他	8,021	20,310
営業外収益合計	29,143	115,506
営業外費用		
支払利息	8,569	5,762
持分法による投資損失	51,329	—
不動産賃貸費用	12,000	74,492
支払手数料	54	—
その他	4,064	1,330
営業外費用合計	76,018	81,584
経常損失(△)	△1,084,674	△476,987
特別利益		
源泉所得税還付金	—	65,791
関係会社株式売却益	3,809,741	—
特別利益合計	3,809,741	65,791
特別損失		
減損損失	121,874	8,848
関係会社株式売却損	—	24,686
訴訟損失引当金繰入額	186,933	—
特別損失合計	308,808	33,534
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	2,416,258	△444,731
法人税等	259,936	1,992
中間純利益又は中間純損失(△)	2,156,321	△446,723
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	2,156,321	△446,723

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	2,156,321	△446,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	△106
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	—
その他の包括利益合計	△85	△106
中間包括利益	2,156,236	△446,830
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,156,236	△446,830

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	2,416,258	△444,731
減価償却費	58,097	11,760
減損損失	121,874	8,848
訴訟損失引当金繰入額	186,933	—
のれん償却額	1,787	749
負ののれん償却額	△3,438	△454
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△40
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	177
持分法による投資損益(△は益)	51,329	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△314	—
受取利息及び受取配当金	△2,387	△3,409
有価証券運用損益(△は益)	—	△10,651
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,809,741	24,686
支払利息	8,569	5,762
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△10,860	63,406
棚卸資産の増減額(△は増加)	△76,172	△22,830
仕入債務の増減額(△は減少)	△308,696	△120,433
未払又は未収消費税等の増減額	52,703	△101,158
その他	△117,365	△17,554
小計	△1,431,400	△605,874
利息及び配当金の受取額	1,445	3,409
利息の支払額	△6,320	△5,698
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△22,813	△402,112
供託金の預入による支出	—	△222,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,459,088	△1,232,275

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	10,078
有形固定資産の取得による支出	△160,569	△11,988
無形固定資産の取得による支出	△760	△4,267
資産除去債務の履行による支出	—	△13,168
貸付けによる支出	△2,436	△30,151
貸付金の回収による収入	202,906	8,521
債権譲受による支出	—	△96,933
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△190,039	△18,951
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,041,916	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△98
その他	△327,338	218,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,563,679	61,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△227,442	△261,096
長期借入れによる収入	180,610	—
長期借入金の返済による支出	△300,578	△70,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,410	△331,155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,757,179	△1,502,256
現金及び現金同等物の期首残高	500,879	2,830,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,258,059	1,328,584

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「供託金」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた151,079千円は、「供託金」57,500千円、「その他」93,579千円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	食品流通 事業	食肉卸 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォー ム関連 事業	福祉 サービス 事業	旅行 事業	計		
売上高										
顧客との契約 から生じる収益	3,332,125	1,570,805	878,254	577,747	—	—	—	6,358,933	571	6,359,504
その他収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,361	1,361
外部顧客への 売上高	3,332,125	1,570,805	878,254	577,747	—	—	—	6,358,933	1,932	6,360,866
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	835	—	—	—	—	835	—	835
計	3,332,125	1,570,805	879,090	577,747	—	—	—	6,359,769	1,932	6,361,701
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	195,244	△87,199	338	△666,496	—	—	—	△558,112	1,033	△557,078

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△558,112
「その他」の区分の利益	1,033
セグメント間取引消去	△1,376
全社費用(注)	△479,343
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△1,037,799

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品流通事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失8,258千円、「教育関連事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失113,170千円、各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産に係る減損損失445千円をそれぞれ計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社なごみ設計の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「リフォーム関連事業」において、のれんが110,764千円発生しております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末日としているため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	食品流通 事業	食肉卸 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォー ム関連 事業	福祉 サービス 事業	旅行 事業	計		
売上高										
顧客との契約 から生じる収益	—	1,856,099	887,195	583,418	228,022	85,405	134,435	3,774,576	124	3,774,700
その他収益	—	—	—	—	—	—	—	—	10,211	10,211
外部顧客への 売上高	—	1,856,099	887,195	583,418	228,022	85,405	134,435	3,774,576	10,336	3,784,912
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	1,856,099	887,195	583,418	228,022	85,405	134,435	3,774,576	10,336	3,784,912
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	—	△27,304	△21,636	△175,454	△225	△16,456	△15,569	△256,647	3,972	△252,674

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△256,647
「その他」の区分の利益	3,972
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△258,235
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△510,909

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前第3四半期連結会計期間より、「食品流通事業」について、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「食品流通事業」「食肉卸事業」に変更しており、前第2四半期連結会計期間において、「食品流通事業」を構成していた株式会社ボン・サンテの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、「食品流通事業」から撤退しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

吉野創育株式会社につきましては、当中間連結会計期間より、「教育関連事業」を開始したため、報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントから「教育関連事業」の事業セグメントに含めております。

株式会社TransCoolにつきましては、当中間連結会計期間より、「教育関連事業」から撤退したため、「教育関連事業」から報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントに含めております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育関連事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失8,848千円を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。